

証券コード：3422

株主通信

第56期 第2四半期決算のご報告
2013年4月1日から2013年9月30日まで



株式会社 **丸順**

株主の皆様へ



代表取締役社長

今川 喜章

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、このたび当社第56期第2四半期（2013年4月1日から2013年9月30日まで）を終了いたしましたので、営業概況及び第2四半期決算のご報告を申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2013年 11月

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、景気の低迷が長期化した欧州地域では底入れ期待が出始めるなど、先進国の回復が見え始めたものの、中国では景気の減速感が依然として高まっており、ASEAN諸国においても堅調に続いていた景気の成長が鈍化するなど、世界経済の牽引役を期待される新興諸国に陰りが見られ、全体で不安定な状況で推移しました。

当社グループが属する自動車業界においては、米国では緩やかなペースながら回復基調をたどっており、世界最大の自動車市場へと成長した中国では景気の減速に合わせ販売台数の推移も緩やかなものとなっております。また、日本国内では昨年度実施されたエコカー補助金制度の終了に伴う反動で販売台数が落ち込んだほか、衝突安全性能や地球環境問題などの社会的な要求は高まり続けており、業界として対処すべき課題は年々増え続けております。

このような状況のもと、当社グループは第5次中期経営計画仕上げの年として、埼玉工場やタイ新工場の立ち上げといったグローバル基盤の構築や、高張力鋼板加工技術をはじめとするコア技術の深化など、グローバル企業への種まきと基盤づくりに取組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は30,714百万円（前年同四半期比19.2%増）、営業利益は565百万円（前年同四半期比23.8%増）、経常利益は509百万円（前年同四半期比137.4%増）、四半期純利益は216百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

2. セグメント別の業績

■ 丸 順（株式会社丸順）

丸順においては、自動車用車体プレス部品ではエコカー補助金制度の終了による反動により大きく減産したほか、新型車の部品生産の立ち上がりに伴う費用の増加などにより原価高となりました。また、金型では新機種設備の受注減少により、売上高、利益ともに前年同四半期を下回る水準で推移いたしました。

売上高は7,209百万円（前年同四半期比22.1%減）、経常損失は276百万円（前年同四半期は585百万円の経常利益）となりました。

■ タ イ（タイ・マルジュン社）

タイにおいては、タイ洪水からの復興需要や自動車産業の成長による輸出の増加、国内消費の拡大などに支えられ、生産は好調に推移しました。

売上高は7,177百万円（前年同四半期比117.0%増）、経常利益は852百万円（前年同四半期は496百万円の経常損失）となりました。

■ 広 州（広州丸順汽车配件有限公司）

広州においては、日中関係の悪化による主要取引先の生産が回復途上であり、為替の影響により売上高は増加したものの、新型車の部品生産の立ち上がりに伴う費用の増加などにより利益は減少いたしました。

売上高は5,272百万円（前年同四半期比10.8%増）、経常損失は103百万円（前年同四半期は185百万円の経常利益）となりました。

■ 武 漢（武漢丸順汽车配件有限公司）

武漢においては、日中関係の悪化に伴う主要取引先の生産の減少があり、為替の影響により売上高は増加したものの、減価償却費などの固定費の負担が増加したことにより利益は減少いたしました。

売上高は2,535百万円（前年同四半期比13.5%増）、経常利益は175百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

■ インディアナ（インディアナ・マルジュン社）

インディアナにおいては、自動車市場の需要回復による主要取引先の増産や、当社グループの生産体質の浸透など、様々な取組みを行い、売上高、利益ともに前年同四半期を上回る状況で推移いたしました。

売上高は8,792百万円（前年同四半期比37.8%増）、経常利益は82百万円（前年同四半期は130百万円の経常損失）となりました。

■ 四輪販売（株式会社ホンダ四輪販売丸順）

四輪販売においては、エコカー補助金制度の終了に伴い新車及び中古車の受注が減少し、売上高、利益ともに前年同四半期を下回る状況で推移いたしました。

売上高は1,276百万円（前年同四半期比5.8%減）、経常損失は3百万円（前年同四半期は11百万円の経常利益）となりました。

● セグメント別売上高 (第2四半期)

(百万円)



● セグメント別経常損益 (第2四半期)

(百万円)



「水都大垣ふるさと応援寄付金」のご報告

2013年度の株主優待にてご用意させていただきました「水都大垣ふるさと応援寄付金」に多くのお申し込みをいただき、誠にありがとうございました。今回大垣市にお支払いさせていただいた寄付金は、リサイクルや地球温暖化対策の推進などの環境保全に関する事業に活用されます。

- お申し込みいただいた株主様 142名
- 寄付金の総額 710,000円

トピックス

埼玉工場において新型フィット、フィットハイブリッドの部品を生産開始

2013年9月、当社の主要取引先である本田技研工業株式会社が新型乗用車「フィット」「フィットハイブリッド」を発売いたしました。当社は2001年以来、フィットシリーズの部品を継続的に生産しており、新型車においては、同車種に新採用された引っ張り強度980メガパスカル級の超高張力鋼板によるボディ骨格部品のほか、ハイブリッド車種専用部品であるモーター及びバッテリー周辺の部品を受注しており、ハイブリッド車世界NO.1(2013年9月現在)の低燃費達成に貢献しております。

また、当社が手がける新型フィットシリーズのボディ骨格部品については、2013年8月に本格稼働を開始した当社の埼玉工場（埼玉県鶴ヶ島市）がその生産の中心を担っております。埼玉工場の設立においては、自動化を進めた省人生産ラインの確立をメインコンセプトに掲げており、高い生産効率と安定性を追求した競争力ある生産現場を目指してまいります。



2013年8月に行われた当社埼玉工場開所式にて

人が住み良い環境づくり 近年の取組みのご紹介

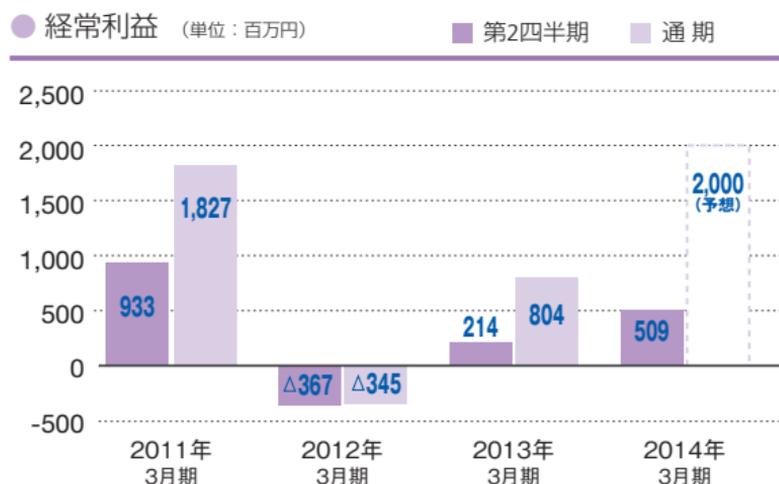
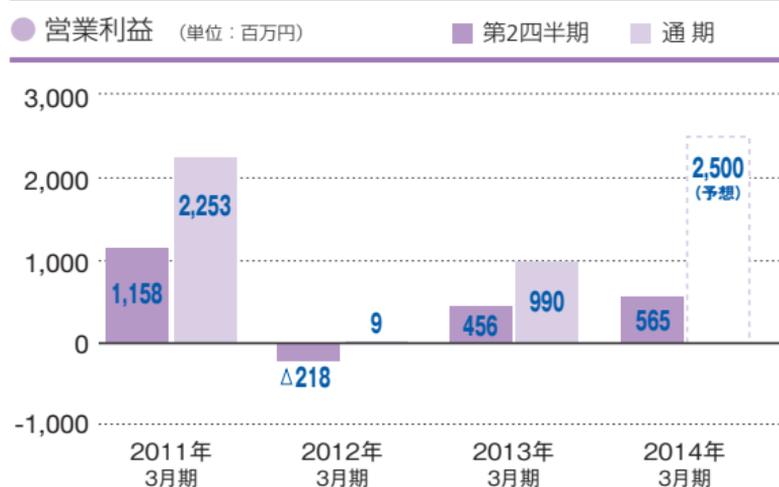
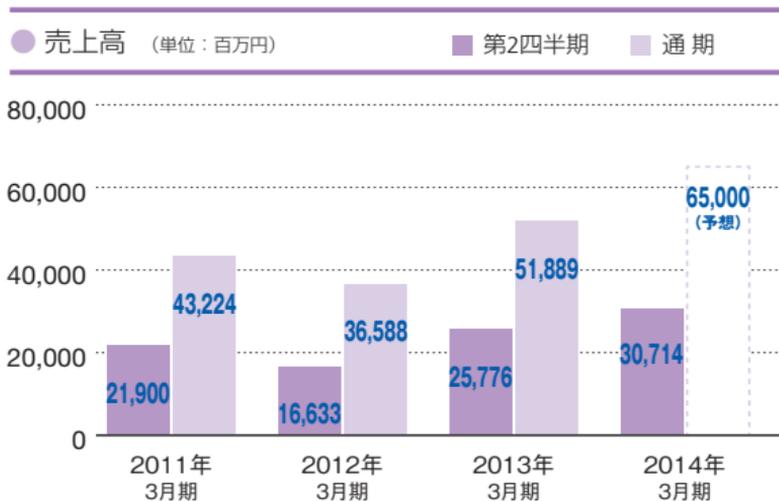
自動車業界における環境保護意識は、年を経るごとに一層の高まりを見せております。当社は自動車用ボディ部品メーカーとして、車体骨格の軽量化による自動車の燃費改善のほか、変圧器やコンプレッサーなどの工場設備の高効率運用による消費電力の削減に取り組んでまいりました。

さらには、近年は新田GICビル（ホンダカーズ大垣新田店併設）において最大出力5.2キロワットの太陽光発電パネルを設置したほか、オフィス内照明を消費電力の少ない省エネタイプの機器へ変更するなど、自動車部品の生産・開発以外の面においても、クリーンエネルギーの創出とCO₂排出量の削減に注力してまいりました。今後も、全社員の環境意識を一層高め、安全衛生・環境推進室を中心に、人の住み良い環境づくりを推進してまいります。



ホンダカーズ大垣新田店に設置の太陽光発電パネル

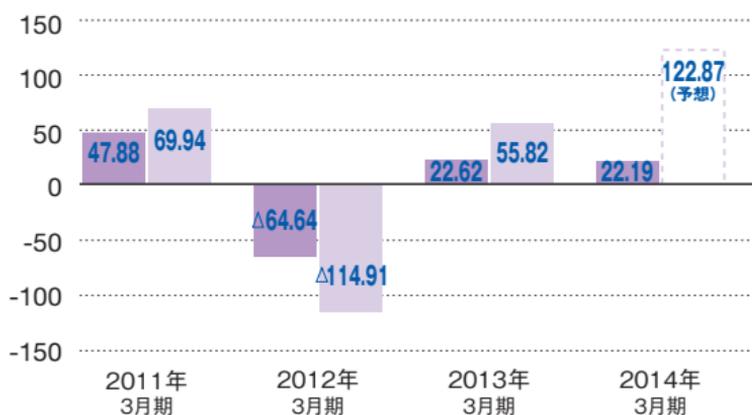
連結決算ハイライト



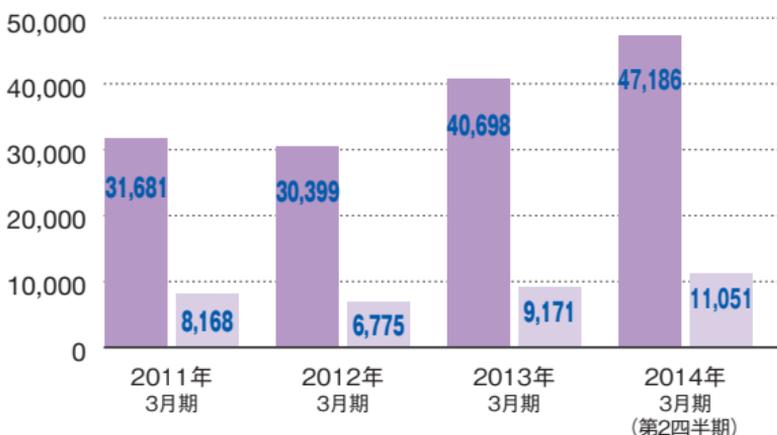
● 四半期(当期)純利益 (単位:百万円) ■ 第2四半期 □ 通期



● 1株当たり四半期(当期)純利益 (単位:円) ■ 第2四半期 □ 通期



● 総資産・純資産 (単位:百万円) ■ 総資産 □ 純資産



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期末 2013年9月30日現在	前期末 2013年3月31日現在
資産の部		
流動資産	15,958	14,848
固定資産	31,227	25,850
有形固定資産	28,562	23,306
無形固定資産	228	223
投資その他の資産	2,436	2,320
資 産 合 計	47,186	40,698
負債の部		
流動負債	23,445	19,774
固定負債	12,689	11,752
負 債 合 計	36,135	31,527
純資産の部		
株 主 資 本	5,915	5,718
資 本 金	1,037	1,037
資 本 剰 余 金	935	935
利 益 剰 余 金	3,944	3,747
自 己 株 式	△2	△2
その他の包括利益累計額	1,661	447
その他有価証券評価差額金	758	706
為替換算調整勘定	903	△259
少 数 株 主 持 分	3,473	3,005
純 資 産 合 計	11,051	9,171
負 債 純 資 産 合 計	47,186	40,698

四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	2013年4月1日から 2013年9月30日まで	2012年4月1日から 2012年9月30日まで
売 上 高	30,714	25,776
売 上 原 価	27,895	22,895
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,253	2,424
営 業 利 益	565	456
営 業 外 収 益	219	69
営 業 外 費 用	274	311
経 常 利 益	509	214
特 別 利 益	61	879
特 別 損 失	5	511
税金等調整前四半期純利益	565	583
法 人 税 等	237	285
少数株主損益調整前四半期純利益	328	297
少 数 株 主 利 益	112	76
四 半 期 純 利 益	216	220

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	2013年4月1日から 2013年9月30日まで	2012年4月1日から 2012年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,456	2,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,998	△3,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	272	736
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	14
現金及び現金同等物の増減額	△181	△442
現金及び現金同等物の期首残高	2,026	2,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,845	1,760

会社概要 (2013年9月30日現在)

商号	株式会社 丸順 (英文社名：MARUJUN CO., LTD.)
本社所在地	〒503-8510 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地
創業	昭和27年7月 (創業者：最高顧問 今川 順夫)
設立	昭和35年1月
資本金	10億3,755万円
事業内容 (連結)	自動車用車体プレス部品の製造 自動車用精密プレス部品の製造 各種金型の設計・製作 治具・検査具の設計・製作 自動車の販売・サービス
従業員数	522名 (連結3,912名)

役員 (2013年9月30日現在)

代表取締役社長	今川 喜章
代表取締役副社長	小高 光一
常務取締役	武田 利昭
常務取締役	齊藤 浩
取締役	奥田 崇雄
取締役	高塚 雅彦
取締役	猪熊 篤俊
常勤監査役	西部 隆雄
監査役	片岡 信恒
監査役	岡田 正市
執行役員	渡辺 敦
執行役員	松井 恒夫
執行役員	森見 幸敏
執行役員	高木 良二
執行役員	栗本 和宜
執行役員	尾上 健一
執行役員	棚瀬 尚
執行役員	安田 幸雄
執行役員	井口 節夫

(注) 常勤監査役 西部隆雄氏、監査役 片岡信恒氏は、社外監査役であります。

株式の状況 (2013年9月30日現在)

株式数及び株主数

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	9,771,000株
株主数	829名

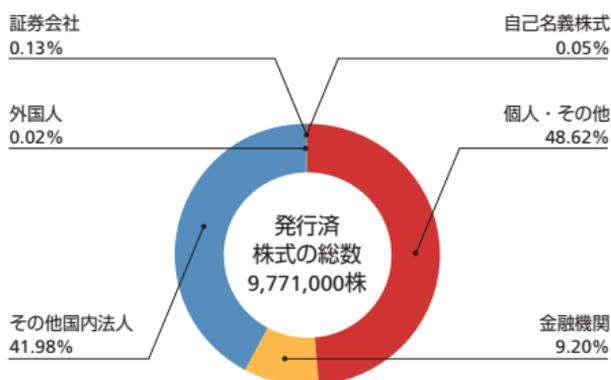
大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
本田技研工業株式会社	1,988,950	20.37
今川喜章	1,018,070	10.42
今川順夫	959,170	9.82
太平洋工業株式会社	463,950	4.75
名古屋中小企業投資育成株式会社	371,000	3.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	325,000	3.33
今村金属株式会社	315,600	3.23
株式会社大垣共立銀行	300,000	3.07
有限会社イマガワ	300,000	3.07
丸順従業員持株会	299,680	3.07

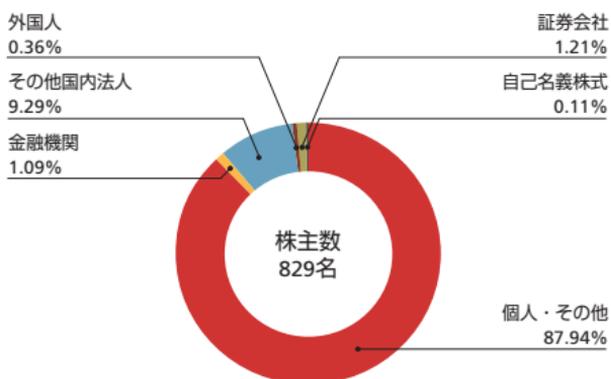
(注) 持株比率は、自己株式(4,855株)を控除して計算しております。

株式分布状況

● 株式数構成比



● 株主数構成比



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・ 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の 本店及び全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・配当金計算書について
配当金支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収額の計算は証券会社等で行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。

